

◎ 土地収用該当事業に準ずる事業用地買取等証明書  
の例

◆ 買取等された者の住所及び氏名を記入すること。

◆ 買取等された農地等の所在、地番、面積、権利の種類  
及び買取等年月日を記入すること。

「権利の種類」の欄は、農地等を譲渡した場合には  
「所有権」と、また、賃貸借の場合は「賃借権」と記入す  
ること。

◆ 事業名について具体的に記入すること。

(給付-14-1)

土地収用該当事業に準ずる事業用地買取等証明書

1 買取等相手方の住所・氏名

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

2 物件の表示

所 在	地 番	面 積	権利の種類	買取等年月日
		m <sup>2</sup>		
		m <sup>2</sup>		
		m <sup>2</sup>		
		m <sup>2</sup>		
		m <sup>2</sup>		
		m <sup>2</sup>		
		m <sup>2</sup>		

3 買取等の目的

(1) 事 業 目 的 : ア. 土地収用法第3条第30号の事業に準ずる住宅経営

イ. 農林水産大臣が定める起業者が設置する林道

( 独立行政法人農業者年金基金法施行規則第3  
3条第1号ニ、ヌ(1)、ヲ(3)、カ(1)、第3号ハ、  
第34条第1号、第2号、第35条第5号、第11  
号、第14号、第15号 )

(2) 事 業 名 :

上記のとおり相違ないことを証明する。

令和 年 月 日

起業者 住 所

氏 名

問合せ先  
担当部署:  
担当者名:  
電 話:

◆ 必ず年月日を記入すること。

◆ 必ず起業者の問合せ先を記入  
すること。